

2014 年度大学入試センター試験 解説〈倫理, 政治・経済〉

第 1 問 現代社会分野・青年期分野 (配点 14)

問 1 正解は③。

- ③ 「仏教の慈悲の精神に基づいて」が誤り。日本初の社会主義政党である社会民主党の結成に参加した片山潜は、アメリカ留学中に洗礼を受けてキリスト教徒となっている。片山潜をはじめ、安部磯雄・木下尚江など、明治・大正時代の社会主義運動の指導者には、キリスト教の博愛の精神から出発した者が多い。
- ① フランス人医師シュヴァイツァーについての正しい説明。
- ② 国境なき医師団 (MSF) についての正しい説明。1999 年にはノーベル平和賞を受賞している。
- ④ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) についての正しい説明。20 世紀末には日本人の緒方貞子が高等弁務官を務め、精力的に活動を行った。
- ⑤ マケドニア出身のマザー・テレサについての正しい説明。インドで「孤児の家」、「死を待つ人の家」の建設などに取り組んだ。

問 2 正解は⑤。

- ア 「自分の価値が分からなくなり」が、C 「エリクソンが述べた、自我同一性の拡散」の状況に合致する。
- イ 「生涯にわたって打ち込める仕事をじっくり探すことが大切」が、A 「オルポートが挙げた、成熟した人格の特徴」の一つである「人生を統一する人生哲学」に合致する。
- ウ 「自分の働きぶりを上司や同僚から認めてもらいたいと思う」は、B 「マズローの理論における、欲求の階層構造」の「承認欲求」に合致する。

問 3 正解は②。

- ② センは、インド出身の経済学者で、アジア初のノーベル経済学賞受賞者。発展途上国における貧困から人々を救うには、経済的・物質的な援助だけでなく、識字能力などの潜在能力の開発が不可欠であると指摘した。②の「民主主義の確立や教育の拡充などが必要である」との記述は、資料文の内容とも矛盾しないことはもちろん、センの考え方も合致する。
- ① 「関税障壁の撤廃など、保護主義に陥らない取組が求められる」とする内容は、リード文からは読み取れない。

- ③ 「国際的な企業は得てして～民主国家よりも～独裁主義国での活動をはるかに好みます」とのリード文の記述に反する。
- ④ 国際的な企業は「貧しい人々の窮状を改善し、識字率の低さや医療不足の克服のためにも力を注いでいる」が誤り。

問4 正解は①。

- a フランスの思想家サン＝シモンは、同じくフランスのフーリエ、イギリスのオーウェンらとならび、格差や搾取のない理想社会を構想したが、エンゲルスから、資本主義に対する分析が不十分であるとして**空想的社会主義**と批判された。コントは、実証的精神を発揮した学問として社会学を創始したフランスの思想家。
- b 19世紀には、格差・貧困・失業といった**資本主義**の矛盾が表面化していた。絶対主義（絶対王政）とは、16～18世紀のヨーロッパで展開された、王権への集権化が進んだ政治体制のこと。
- c マルクスとエンゲルスがプロレタリア革命を主張したのに対して、ドイツ社会民主党の指導者であるベルンシュタインや、ウェッブ夫妻らイギリスの**フェビアン協会**のメンバーは、議会を通じて資本主義の欠陥を改善することを目指した。こうした、議会制民主主義のもとで漸進的に社会主義の実現を図る立場を**社会民主主義**という。

問5 正解は④。

- ④ ヤマアラシは、身体に針があるため、暖めあうために近寄ろうとしても針が刺さってしまう。精神分析学の創始者フロイトは、この話をドイツの哲学者ショーペンハウアーの文献から引用し、適度な心理的距離のとりがたさを**ヤマアラシのジレンマ**と名づけた。
- ① ドイツの心理学者レヴィンは、大人の集団にも子どもの集団にも属さない青年期の若者を指して**境界人（マージナル・マン）**と呼んだ。葛藤と結びつけた選択肢文の説明は誤り。
- ② ドイツの心理学者シュプランガーは、その人が追求する価値によって、理論型・経済型・審美型・社会型・権力型・宗教型の6つの性格の類型に分けた。心のエネルギー（リビドー）が向かう方向によって内向型・外向型に分類したのは、スイスの精神分析学者ユングである。
- ③ **防衛機制**とは、欲求不満や葛藤によって生じる不安や緊張から自我を守るために働く心のメカニズムのこと。「心の安定が乱され、不安や緊張に陥る」は説明として誤り。

第2問 源流思想分野・日本思想分野 (配点 18)

問1 正解は①。

^{とうちゆうしよ}董仲舒は漢王朝の時代の儒者であり、儒学を官学へと押し上げた功労者。天と人間界に密接な関係があるという天人相関説、とりわけ今回の資料文にある災異説（天災が為政者への警告であるという説）で知られる。

- ① 「災異の根本はすべて国の政治の過失から発生」、「天の意は仁」などと資料文にあり、選択肢の記述と合致する。
- ② 「法により人々の過失を罰する政治」とは法家の説いた法治主義であって、儒学の主張ではない。
- ③ 天は過失に「先んじて」災いをもたらすのではなく、過失の兆しが見えた段階で警告として災いをもたらすとされている。
- ④ 「理由なく人を苦しめる天」という記述が誤り。天は「仁」により災いを起こしているとされている。

問2 正解は④。

- ④ 源信は天台宗の僧で、地獄を詳細に描写して極楽浄土を際立たせる『往生要集』を著し、^{くわんげん}観想念仏による極楽往生を説いた。
- ① 天台宗の僧で、諸国を遊行しつつ浄土信仰を広めて「阿弥陀聖」あるいは「^{いちのひじり}市聖」と呼ばれた^{くわん}空也についての記述。
- ② 源信が『往生要集』を著した頃に『日本往生極楽記』をまとめた^{よししげのやすたね}慶滋保胤についての記述。
- ③ 念仏札を配り歩き「^{すてひじり}捨聖」と呼ばれたのは鎌倉時代に現れた時宗の開祖・一遍である。

問3 正解は①。

- ① 代表的な国学者・賀茂真淵は『国意考』を著し、日本人の伝統的な精神を称揚した。
- ② 『都鄙問答』は商人の営利活動を正当化した石田梅岩の著書である。
- ③ 『万葉代匠記』は国学の先駆者・契沖の著書である。
- ④ 『自然真営道』は神儒仏のいずれをも批判した安藤昌益の著書である。

問 4 正解は②。

- ② イスラム教はキリスト教と同様に唯一神への信仰によって万人が救われると考えており、民族の差別は否定されている。
- ① 荀子は性悪説の立場から欲望を抑えるべきことを説いたが、それは礼の力によってなされるべきであるとされる。法律によって人の欲望を制御しようというのは法家である。
- ③ 愛するものと別れる苦しみとは「愛別離苦」のことであり、四苦ではなく八苦に位置づけられる。
- ④ 問答法によって人々を知に誘おうとしたのはソクラテスである。

問 5 正解は②。

- ② 二宮尊徳は農業の営みが天地自然による恩に依存するものであるとして、これに対して徳をもって報いる報徳思想を説いた。その具体的方法として、将来に備えて蓄える分度と、その結果としての余剰を他者にお返しする推譲がある。
- ① 農業が「人間の努力の結果である」とされている点が誤り。
- ③ 尊徳は天地自然の働き（天道）と人間の働き（人道）を調和させるべきという立場であって、人間に都合の悪い雑草まで尊重すべきという立場ではない。
- ④ 確かに尊徳は人間の欲を一概に否定してはいないが、常に自らの願望を満たすことまで肯定しているわけではない。

問 6 正解は②。

- ② 南方熊楠は近代日本を代表する生物学者・民俗学者であり、明治政府による神社合祀令に対して宗教的・生態学的に断固として反対した。
- ① 名もない民衆（常民）の生活文化のなかから日本人の精神性を明らかにしようとして日本民俗学の祖となったのは、柳田国男である。
- ③ 「まれびと」のなかに日本人の神観念の原型を見出したのは、柳田の弟子でもあった折口信夫である。
- ④ 足尾鉍毒事件に対して農民の立場から解決に向けて尽力したのは田中正造である。

問 7 正解は③。

- ③ 日本人は古代と近世において自然への敬意をもって自然との調和を果たしていたが、近代に自然を支配の対象とみなす見方が広がるとともに様々な問題が生じてきた、というのがリード文の趣旨である。
- ① リード文では環境破壊について明確に語られていないが、示唆されているのは伝統的な自然観ではなく近代の自然観がもつ問題である。
- ② 「自然を客観的に把握する」近代的な自然観には「問題点」があるとされている。
- ④ 各時代の自然観が「自国の文化を批判することを通じて形成されてきた」とは書かれていないし、「過去の自然観を批判」すべきことが説かれているわけでもない。

第 3 問 源流思想分野・西洋近代思想分野 (配点 18)

問 1 正解は④。

- ア 正しい。ユダヤ教パリサイ派からの回心者であるパウロは、人間は善を願いつつも悪をなしてしまう存在であるとして、救済のためにはイエスによってもたらされた福音を信仰するしかないと言った。
- イ 誤り。教父アウグスティヌスは、人間は自由意志によって悪へと向かうことはあっても自由意志によって善をなすことはできないとして、ただ神の恩寵によってのみ救われると言った。
- ウ 誤り。イエスは、誰もが罪人であるから、他者を裁くのではなく、赦し、助け合うことが大切であると説いた。

問 2 正解は③。

- ③ ルネサンス期のイギリスの人文主義者トマス・モアは、著書『ユートピア』において私有財産制度のない平等な理想社会を描き、土地所有者が囲い込みによって農民を貧困に追いやる当時の社会状況を批判した。なお、「ユートピア」とはどこにもない(ユー)場所(トピア)という意味である。
- ① アダム・スミス『諸国民の富(国富論)』についての説明。
- ② マキャヴェリ『君主論』についての説明。
- ④ ホッブズ『リヴァイアサン』についての説明。

問3 正解は⑦。

a ストア派の開祖はゼノンである。ここで「理法」あるいは「理性」と呼ばれているのはギリシア語の「ロゴス」であり、ストア派は宇宙と人間をロゴスという概念において統一的に理解した。

b ゼノンらはロゴスを分有するという意味で世界中の人間を平等な存在と考え、これが都市国家（ポリス）の枠に囚われてきたそれまでのギリシア人に対し、ポリスを超える世界市民主義（コスモポリタニズム）の主張へとつながった。

なお、キケロとセネカはともにストア派の影響を受けたローマ帝国の政治家・哲学者である。社会有機体説は19世紀のコントやスペンサーがとった立場であり、配分的正義はアリストテレスが分類した正義の一つ。

問4 正解は④。

a 「私の上なる星空と、私の内なる道徳法則」は、カントの著書『実践理性批判』の結びの言葉であるとともに、カントの墓碑銘としても刻まれている。自然界（星空）では必然的な法則が支配するが、英知界（私の内）では、自らの理性によって道徳法則が打ち立てられていることを表した言葉である。自然法は、人間の生まれながらの自然な本性である理性に基づいた、普遍的な法のこと。

b 『判断力批判』は、『純粋理性批判』『実践理性批判』とあわせて「カントの三批判書」と総称される。『弁証法的理性批判』はサルトルの著書である。

問5 正解は④。

④ 「事物の相互の結び付きを見いだす」が、資料文1～2行目の記述「いろいろの結び付きを発見し、それによって芸術作品を生み出す」に合致する。

① 「常に科学的な視点をもって、それぞれの事物を分析する」とする内容は、資料文からは読み取れない。

② ゲーテは2012年度本試験において、「汎神論的な世界観の影響を受け機械論的な自然観を批判した人物」として出題されているが、「自然のあり方に反するものであっても」は「汎神論的な世界観」と合致しないし、そのような内容は資料文からは読み取れない。

③ 「動物と～植物や自然の事物をきちんと区別し」とする内容は、資料文からは読み取れない。

問6 18 正解は⑤。

ア 「文明社会のあり方を批判する」「自然状態からの墮落であると論じた」などの記述から、社会契約説を説いたルソーについての説明と判定できる。

イ 「単独者」「平均化・画一化」などの記述から、実存主義の思想家キルケゴールについての説明と判定できる。キルケゴールは、主体性を失って平均化・画一化した現代人のあり方を批判し、神の前にひとり単独者として立ち、神と向き合うことで真の自己を見いだしようと説いた。

ウ 「知性を創造的なものとみなす」「教育」などの記述から、プラグマティズムの思想家デューイについての説明と判定できる。デューイは、現実の日常生活において問題解決を図り、未来を展望する知性の働きを創造的知性と捉えるとともに、そうした能力を子どもたちに育む場として学校を重視した。

なお、ハーバーマスは対話的理性を説いたフランクフルト学派第二世代の思想家である。

問7 19 正解は②。

② 「想像力は、時に誤りや空想をもたらすものとして批判される」は第2段落、「一度現実から距離を取ることで、現実とは異なるものを思い描き」は第4段落の内容に合致する。「現実に対して創造的に関わるができる」との指摘もリード文から導くことができる。

① 「想像力は～社会的な問題を解決することには貢献できない」は、想像力の働きが「社会的実践」に与えた影響について指摘した第4段落の内容に合致しない。

③ 「想像力は、現実の社会においては、理性の助けを借りなければ役立つものではない」とする内容は、リード文からは読み取れない。

④ 「理想の世界のなかで生を営むことができるようになる」とする内容は、リード文からは読み取れない。第4段落の記述は、現実に戻ることを前提としている。

第 4 問 国内政治・国内経済・国際政治分野 (配点 14)

問 1 正解は④。

- ④ 誤文。国家公務員の給与は、国会ではなく**人事院**の勧告によって決められる。
- ① 正文。1999 年に成立した国会審議活性化法により、2001 年に従来の政務次官を廃止して**副大臣**と**大臣政務官**がおかれた。
- ② 正文。中央におかれる他の**行政委員会**には、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、公害等調整委員会などがある。
- ③ 正文。**請願権**は憲法第 16 条に規定された権利である。

第 16 条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

請願権は大日本帝国憲法(明治憲法)にも規定されていた。

問 2 正解は①。

- ① 誤文。**裁判員制度**は、一般市民と職業裁判官との合議によって裁判を行う。一般市民のみで裁判を行うわけではない。
- ② **情報公開条例**は 1982 年に山形県金山町で初めて制定され、その後各地に広がった。国政レベルでも**情報公開法**が 1999 年に制定された。
- ③ **直接請求**は地方自治法に定められ、有権者の連署により条例の制定・改廃、監査、解散・解職の請求が可能となっている。
- ④ 特定非営利活動促進法は 1998 年の成立であり、これにより **NPO 法人**(特定非営利活動法人)の設立が可能となった。

問 6 正解は②。

2011 年の東日本大震災以降、A の**貿易収支**は大幅に減少して赤字化している。他方、海外資産が生みだす利子や配当などである B の**所得収支**が着実に伸びて、2005 年以来、逆転している。C の**経常移転収支**、D の**サービス収支**は例年赤字となっている。

問 4 正解は④。

- ④ 環境アセスメントは地方自治体の条例レベルで先行したが、国政レベルでも 1997 年に環境アセスメント法が成立した。
- ① 最高裁が権利として認めた「新しい人権」には、プライバシーの権利やパブリシティ権などがあるが、環境権を「新しい人権」として認めたことはない。
- ② 1975 年の大阪空港訴訟で、大阪高裁は航空機の夜間飛行の差し止めを認める判決を下した。よって「存在しない」とする記述は誤り。ただし、最高裁は一部の損害賠償を認めたものの、夜間飛行の差し止め請求は却下した。
- ③ 1949 年に東京都で工場公害防止条例が制定され、その後、神奈川県・大阪府などでも制定されている。

問 5 正解は③。

- ③ 誤文。内容が逆で、政治的統合を目指しているが、まだ途上にある。
- ① 正文。非関税障壁の撤廃を進めることにより域内の貿易・投資が増大した。
- ② 正文。21 世紀に入ってからでも、東欧諸国など 13 か国が加盟し、2014 年現在で 28 か国である。
- ④ 正文。共通通貨ユーロを 1999 年に導入している。

問 6 正解は①。

- ① 難民条約では、難民に対して、理由にかかわらず、迫害の危険のある領域への退去強制を禁止する「ノン・ルフールマンの原則」が盛り込まれている。
- ② 経済難民、国内避難民は条約上保護の対象とはならない。
- ③ 国際赤十字は国連によって設立された団体ではない。1863 年、スイス人実業家デュナンにより創設された。
- ④ 難民条約は 1951 年にジュネーブで開かれた国連全権会議で採択された。冷戦終結後ではない。

第5問 経済分野 (配点 18)

問1 正解は③。

- ③ 誤文。少子高齢化に対応するためには、支給水準の引上げではなく、**引下げ**が必要になる。
- ①②④ いずれも正文である。

問2 正解は⑥。

- A 誤文。企業が他の企業に生産要素を提供することもある。
- B C いずれも正文である。

問3 正解は②。

- ② 第I階級所得シェアに対する第V階級所得シェアの比率は、日本：8.2、アメリカ：14.7、チリ：13.9、ノルウェー：3.7であり、アメリカが最も大きい。ここから、アメリカが最も**経済格差が大きい国**とみることができる。
- ① 上記の通り、第I階級所得シェアに対する第V階級所得シェアの比率は、ノルウェーが最も小さい。ここから、ノルウェーが最も**経済格差が小さい国**とみることができる。
- ③ チリの所得上位2階級の所得シェアの合計は76.1%であり、80%以上ではない。
- ④ ノルウェーの所得下位3階級の所得シェアの合計は、43.7%であり、60%以上ではない。

問4 正解は①。

- ① **基準割引率および基準貸付利率**とは、かつての公定歩合のことで、日銀が金融機関に直接資金を貸し出す時の金利のことである。公開市場操作とは日銀が金融機関との間で国債などを売買することによって行う金融政策である。
- ② **マネーストック**とは、一般法人・個人・地方自治体などの通貨保有主体が保有する通貨量の残高である。金融機関と中央政府を除くと規定されている。つまり世の中に出回っているお金の量である。
- ③ **信用創造**とは、銀行が預金と貸し出しを連鎖的に繰り返すことで、社会全体での預金通貨量が増える現象をいう。
- ④ **量的緩和**は、公開市場操作の**買いオペレーション**によって行う。日銀が市中金融機関から国債などを買い入れることにより、市中金融機関に資金を供給する金融政策である。

問 5 正解は②。

需給曲線のシフトと価格の上昇による輸入量の増減を理解する問題である。

- ② 国民所得が増加すると、需要曲線は右方にシフトし、国際価格 P と交差する需給曲線の間隔 $X_1 X_2$ は右方に広がる。つまり輸入量が増加する。
- ① 国際価格 P が上昇すると、価格線と需給曲線の間隔 $X_1 X_2$ が狭くなる。つまり輸入量が減少する。
- ③ 技術の進歩によりコストダウンし、供給曲線が右方にシフトすると、 $X_1 X_2$ の間隔は狭まる。つまり輸入量は減少する。
- ④ 関税の引上げにより、 P は上昇する。

問 6 正解は④。

- ④ 株式会社の利潤は、株主への配当と同時に投資資金にも回される。
- ① 独占禁止法の改正により、純粋持株会社は 1997 年に解禁された。
- ② 2006 年に施行された会社法では、株式会社の最低資本金の撤廃、合同会社の創設などが決められた。
- ③ コーポレート・ガバナンスとは企業統治のことで、株主等のステークホルダー(利害関係者)が企業経営をチェックするため、権限の拡大が主張されている。

問 7 正解は②。

- ② 誤文。公社化では不十分として民営化(株式会社)し、2014 年現在では「日本郵便株式会社」、「株式会社ゆうちょ銀行」、「株式会社かんぽ生命保険」、「日本郵政株式会社」の 4 社体制になっている。
- ① 正文。国レベルでは国民生活センターが設立され、地方自治体の消費者行政の窓口として消費生活センターがある。
- ③ 正文。協同組合は様々あるが、組合員の共同所有によって民主的な管理運営を行う、非営利の相互扶助組織のことをいう。
- ④ 正文。NGO には他に「地雷禁止国際キャンペーン」、「国境なき医師団」などがある。

第 4 問 国内政治分野 (配点 18)

問 1 正解は②。

- ② 美濃部達吉の「天皇は国家の最高機関である」との**天皇機関説**の著書などが発禁になった。
- ① **統帥権**は議会から独立しているとされ、軍部が独走する背景となった。
- ③ 憲法第 2 条に皇位の世襲が規定されているが、**男系男子の継承**の規定は憲法にはなく、皇室典範第 1 条に規定されている。ゆえに女性天皇の実現は憲法改正なしで可能である。
- ④ 天皇は内閣の助言と承認により国事行為を行うのみであり、国政に関する権能を有しないと憲法第 4 条に規定されている。

問 2 正解は④。

- ④ **最高裁判所裁判官国民審査**は憲法第 79 条 2～4 項に規定されている。しかし、これにより実際に罷免された例はない。
- ① 国民投票による国政上の決定には、**憲法改正**がある。
- ② 地方自治体が独自に条例を制定して**住民投票**を行うことができる。
- ③ 選挙運動としての**戸別訪問**は、買収・利益誘導など選挙犯罪を生じやすいために禁止された。

問 3 正解は③。

小選挙区制による各党の獲得議席数と比例代表制での議席数を比較する。

小選挙区制では最も多く得票した候補者のみが当選するので、A 党は選挙区ア、ウ、エで勝利し、3 議席獲得する。B 党はイ、オで勝利し 2 議席、C 党は 0 議席となる。

次に問題文で求められている作業は比例代表を用いた場合の結果を示すということである。得票合計数は問題の表より A 党 200、B 党 200、C 党 100。これに比例して 5 議席を配分すると、A 党は 2 議席、B 党は 2 議席、C 党は 1 議席となる。

- ③ 2 つの選挙結果を比較すると、B 党は小選挙区制でも比例代表制でも獲得議席数は 2 議席と変化がないので、③が誤りとなる。
- ① A 党、B 党がともに 2 議席であり、過半数 (3 議席以上) を占めている政党はなく、正しい。
- ② C 党も 1 議席を獲得しており、正しい。
- ④ 小選挙区では議席を獲得できなかった C 党が、比例代表制では 1 議席を獲得しており、正しい。

問 4 正解は⑤。

- A 明治憲法下の貴族院議員は公選制ではないが、日本国憲法下の衆参両院は公選制である。よって問題の条件に合致する。
- B 勅令と帝国議会に関する規定は明治憲法の第 8 条などに見られるが、日本国憲法は勅令に関する規定を有さない。よって問題の条件に合致しない。
- C 帝国議会に内閣総理大臣を指名する権限はないが、日本国憲法下の国会は憲法第 67 条の規定から、内閣総理大臣を指名する権限を有する。よって問題の条件に合致する。

問 5 正解は③。

- ③ 国政選挙では衆議院議員選挙のほうが政権に直結するため関心も高く、投票率は高い。よって A が参議院議員選挙、B が衆議院議員選挙である。初めて消費税が導入されたのは 1989 年で、この年の選挙の投票率は図中の参議院議員選挙で最も高い 65.02% である。
- ① A は参議院議員選挙の投票率を示しており、誤り。また、「A の中で最も投票率の高い選挙」は 1989 年の選挙であるが、この選挙は中選挙区制で行われていない。
- ② 「B の中で最も投票率の低い選挙の直後」である 2012 年に誕生したのは、民主党を中心とした政権ではなく、自民党・公明党の連立政権である。
- ④ B は衆議院議員選挙の投票率を示しており、誤り。

問 6 正解は①。

違憲判決は立法機関や行政機関への権力牽制であり、国民の多数派での信任を得て構成される国会・内閣に対して、積極的に異議を申し立てようとするのが前者の立場である。

- ① 上記の意図から、多数派に反して少数派の人権を確保する内容である。
- ②③④ 国会の権限や行政機関を重視する立場で、後者の違憲判断に消極的な立場である。

問 7 正解は①。

- ① 誤文。砂川事件では、最高裁は日米安保条約に対して、高度に政治的な問題であるとして憲法判断を避け、東京地裁に差し戻した。
- ②③④ いずれも正文である。